

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石原英威

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石原英威

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	3,891,108	5,207,786	11,650,035
経常利益	(千円)	139,149	286,520	765,171
四半期(当期)純利益	(千円)	95,205	178,292	538,659
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失( )	(千円)	19,989	2,006	15,082
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	1,452	1,452	1,452
純資産額	(千円)	4,132,120	4,559,358	4,383,196
総資産額	(千円)	11,078,369	12,021,213	12,397,846
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	66.68	127.38	380.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	37.3	37.9	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,673,788	11,065	980,227
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,741	47,138	98,246
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	554,722	88,690	152,308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	680,983	785,816	910,612

回次		第70期 第2四半期会計期間	第71期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	104.62	93.65

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」制度に関する信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が景気を下支えしているものの、貿易摩擦問題や中国経済の減速に対する警戒感から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第2四半期累計期間の業績は、包装機械事業、生産機械事業、両事業とも好調に推移し、売上高52億7百万円（前年同四半期38億9千1百万円、33.8%増）となりました。

利益面では、売上が増加したことに加え、生産機械事業の利益率が改善されたこと等から、営業利益2億4百万円（前年同四半期5千3百万円、279.2%増）、経常利益2億8千6百万円（前年同四半期1億3千9百万円、105.9%増）、四半期純利益1億7千8百万円（前年同四半期9千5百万円、87.3%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子・食品業界向け上包機等の売上が堅調に推移し、売上高21億9千4百万円（前年同四半期18億9千1百万円、16.0%増）、セグメント利益6千9百万円（前年同四半期9千万円、23.2%減）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に好調に推移し、売上高30億1千3百万円（前年同四半期19億9千9百万円、50.7%増）、セグメント利益3億9千3百万円（前年同四半期2億1千2百万円、84.6%増）となりました。

また、共通費は2億5千7百万円（前年同四半期2億4千9百万円、3.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて6.4%減少し、71億1千2百万円となりました。これは、商品及び製品が2億1百万円、仕掛品が1億2千3百万円それぞれ増加したのに対し、受取手形及び売掛金が5億5千9百万円、流動資産のその他に含まれている前渡金が1億6千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、49億8百万円となりました。これは、繰延税金資産が2千4百万円減少したのに対し、投資有価証券が8千4百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.0%減少し、120億2千1百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて8.9%減少し、59億1千4百万円となりました。これは、前受金が6億2千7百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が7億6千9百万円、未払法人税等が1億9千1百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.7%増加し、15億4千7百万円となりました。これは、長期借入金が3千7百万円減少したのに対し、退職給付引当金が3千4百万円、リース債務が2千6百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.9%減少し、74億6千1百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.0%増加し、45億5千9百万円となりました。これは、利益剰余金が1億2千万円、その他有価証券評価差額金が5千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて1億2千4百万円減少し、7億8千5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、1千1百万円(前年同四半期は16億7千3百万円のキャッシュ・アウト)となりました。これは主に仕入債務の減少7億6千9百万円やたな卸資産の増加3億2千6百万円などによる減少と、前受金の増加6億2千7百万円や売上債権の減少5億1千4百万円などによる増加の結果であり、前年同四半期に比べて16億8千4百万円の資金の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4千7百万円(前年同四半期比28.3%増)となりました。これは主に保険積立金の積立による支出2千7百万円や有形固定資産の取得による支出1千2百万円などによる減少の結果であり、前年同四半期に比べて1千万円の資金の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8千8百万円(前年同四半期は5億5千4百万円のキャッシュ・イン)となりました。これは主に長期借入れによる収入1億円などによる増加と、長期借入金の返済による支出9千7百万円や配当金の支払額5千7百万円などによる減少の結果であり、前年同四半期に比べて6億4千3百万円の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,452,000	1,452,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	1,452,000	1,452,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		1,452,000		954,000		456,280

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	134	9.36
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	77	5.39
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	69	4.83
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	65	4.54
佐藤 保壽	東京都新宿区	64	4.47
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	49	3.42
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	46	3.20
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	43	3.00
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	39	2.71
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	32	2.27
計		621	43.20

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
2. 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する39千株は、「株式給付信託(BBT)」制度に係るものであります。なお、当該株式は持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。
3. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,300 (相互保有株式) 普通株式 32,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,100	13,931	
単元未満株式	普通株式 12,900		
発行済株式総数	1,452,000		
総株主の議決権		13,931	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式39,000株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	13,300		13,300	0.92
(相互保有株式) 東京施設工業株	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	32,700		32,700	2.25
計		46,000		46,000	3.17

- (注) 「株式給付信託(BBT)」により、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式39,000株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.43%
売上高基準	0.04%
利益基準	0.40%
利益剰余金基準	0.89%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,065,612	940,816
受取手形及び売掛金	4,088,242	3,528,352
電子記録債権	195,301	240,281
商品及び製品	393,900	595,686
仕掛品	958,003	1,081,519
原材料及び貯蔵品	5,454	6,353
その他	946,531	774,829
貸倒引当金	52,980	55,605
<b>流動資産合計</b>	<b>7,600,065</b>	<b>7,112,232</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,762,983	1,771,125
減価償却累計額	1,429,840	1,440,151
建物(純額)	333,142	330,973
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	215,391	215,898
構築物(純額)	13,443	12,935
機械及び装置	1,883,739	1,853,261
減価償却累計額	1,795,883	1,771,973
機械及び装置(純額)	87,856	81,288
車両運搬具	8,605	8,809
減価償却累計額	8,605	8,047
車両運搬具(純額)	0	761
工具、器具及び備品	240,374	240,374
減価償却累計額	229,307	231,676
工具、器具及び備品(純額)	11,067	8,697
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	258,865	295,694
減価償却累計額	87,894	89,514
リース資産(純額)	170,971	206,179
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,129,059</b>	<b>2,153,415</b>
無形固定資産	36,065	35,976
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,660,454	1,744,672
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	146,413	121,898
その他	911,694	938,924
貸倒引当金	100,000	100,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,632,656</b>	<b>2,719,589</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,797,781</b>	<b>4,908,981</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,397,846</b>	<b>12,021,213</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,806,810	2,037,192
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	371,100	410,900
リース債務	105,123	104,489
未払法人税等	285,914	94,846
前受金	1,454,869	2,081,903
賞与引当金	396,665	214,907
品質保証引当金	91,417	88,195
その他	281,890	182,268
流動負債合計	6,493,791	5,914,703
固定負債		
長期借入金	337,300	300,200
リース債務	121,032	147,229
退職給付引当金	933,650	968,146
役員株式給付引当金	5,776	9,712
環境対策引当金	14,273	14,122
その他	108,826	107,740
固定負債合計	1,520,858	1,547,152
負債合計	8,014,650	7,461,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	2,311,930	2,432,674
自己株式	89,697	89,826
株主資本合計	3,632,514	3,753,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750,667	806,229
繰延ヘッジ損益	14	-
評価・換算差額等合計	750,682	806,229
純資産合計	4,383,196	4,559,358
負債純資産合計	12,397,846	12,021,213

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,891,108	5,207,786
売上原価	3,074,211	4,227,494
売上総利益	816,896	980,291
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 762,921	<sup>1</sup> 775,609
営業利益	53,975	204,682
営業外収益		
受取利息	757	505
受取配当金	25,744	27,571
受取賃貸料	87,914	88,198
雑収入	11,582	8,350
営業外収益合計	125,999	124,625
営業外費用		
支払利息	5,928	6,855
不動産賃貸費用	33,762	32,709
雑支出	1,133	3,221
営業外費用合計	40,824	42,787
経常利益	139,149	286,520
特別損失		
その他	-	<sup>2</sup> 30,181
特別損失合計	-	30,181
税引前四半期純利益	139,149	256,338
法人税等	43,944	78,046
四半期純利益	95,205	178,292

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	139,149	256,338
減価償却費	50,840	48,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	805	2,625
賞与引当金の増減額(は減少)	106,016	181,758
品質保証引当金の増減額(は減少)	4,342	3,222
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,529	34,496
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,444	3,936
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	151
受取利息及び受取配当金	26,502	28,077
支払利息	5,928	6,855
為替差損益(は益)	243	32
その他の損益(は益)	2,789	1,688
売上債権の増減額(は増加)	66,316	514,910
たな卸資産の増減額(は増加)	691,170	326,200
仕入債務の増減額(は減少)	29,935	769,275
未収消費税等の増減額(は増加)	126,357	51,355
前渡金の増減額(は増加)	429,735	160,136
その他の資産の増減額(は増加)	27,867	28,842
前受金の増減額(は減少)	348,716	627,034
未払費用の増減額(は減少)	11,144	27,750
預り金の増減額(は減少)	164	585
その他の負債の増減額(は減少)	42,954	80,803
小計	1,626,137	258,116
利息及び配当金の受取額	26,115	27,575
利息の支払額	6,086	7,182
法人税等の支払額	67,680	267,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673,788	11,065

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,993	12,662
有形固定資産の売却による収入	-	150
無形固定資産の取得による支出	-	3,516
投資有価証券の取得による支出	1,335	4,135
保険積立金の積立による支出	23,403	27,031
貸付けによる支出	141	-
貸付金の回収による収入	141	-
その他の支出	100	153
その他の収入	90	211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,741</b>	<b>47,138</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	89,000	97,300
リース債務の返済による支出	31,821	32,835
割賦債務の返済による支出	412	1,267
自己株式の取得による支出	66,859	129
配当金の支払額	57,184	57,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>554,722</b>	<b>88,690</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,155,563	124,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,836,547	910,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 680,983	1 785,816

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。



## (四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	330,637千円	294,058千円
賞与引当金繰入額	53,118千円	83,169千円
退職給付費用	22,776千円	19,449千円
研究開発費	41,298千円	53,081千円
役員株式給付引当金繰入額	1,188千円	3,425千円
貸倒引当金繰入額	805千円	618千円

- 2 特別損失に計上しております「その他」は、国際送金詐欺における損失額であります。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	835,983千円	940,816千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	155,000千円	155,000千円
現金及び現金同等物	680,983千円	785,816千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,559	40	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,547	40	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」制度において設定した信託(信託E口)に対する配当金1,560千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	421,460千円	416,403千円
	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失( )の金額	19,989千円	2,006千円

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,891,640	1,999,468	3,891,108		3,891,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,891,640	1,999,468	3,891,108		3,891,108
セグメント利益	90,274	212,893	303,168	249,193	53,975

(注) 1. セグメント利益の調整額 249,193千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,194,738	3,013,048	5,207,786		5,207,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,194,738	3,013,048	5,207,786		5,207,786
セグメント利益	69,354	393,050	462,404	257,722	204,682

(注) 1. セグメント利益の調整額 257,722千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66.68円	127.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	95,205	178,292
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	95,205	178,292
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,427,785	1,399,673

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間11,143株 当第2四半期累計期間39,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。